

自由貿易派の勝利へ

畠山 襄 *Noboru Hatakeyama*

(一財) 国際貿易投資研究所 理事長

EU からの離脱に関して英国で国民投票が行われてから、早くも1年が経とうとしている。この間、米国大統領選挙でのトランプ氏の登場が保護貿易主義を増幅したことも見逃せない。やや誇張して言えば、これで自由貿易協定も、それがよって立つ自由貿易体制もいよいよ終焉の幕引きだ、と言わんばかりの大騒ぎだった。そして、その騒ぎは、米国、英国及びEUにおける各投資及び貿易市場に対し、今後現実の国際的に厳しい影響を与えていくことになると思われる。したがって事態は、むろん予断を許さない。しかし、筆者は、以下に記した理由により、最終的には自由貿易派の勝利に終わると確信している。

そもそも、「自由貿易協定」の目的は次の通りだ。モノ・サービス・ヒトおよび資本の移動など、経済生産の諸要素に関する関税その他の規制をできるだけ少なくしよう。生産の場所もできるだけ少ない方がよい。サービスの提供についても然りだ。そうすれば生産など経済コストも、より低廉になる。EUという「経済共同体」の目的も当初そこにあった。とすれば、この「規模の利益」という真実は、英国で国民投票があろうと米国で大統領選挙があろうと変わらないはずだ。

なお、今回の英国のEU離脱に関連して、英国とEUの「28ヶ国^{マイナス}—英国」との間で厳しい交渉が行われるというのが、筆者は、この交渉は所詮現在存在するEU・スイスFTA（1973年発効）をモデルに行われると考えており、前例がないわけでもなく、そう厳しいものにならないと思う。

すでに述べたように、生産や経済は集中した方が、分散するよりも効率

的である、というのが一般論として経済学の教えるところだ。EUが28ヶ国に分かれているよりも、人口5.5億人、GDP16.2兆ドルの方が量産効果が働くとして、魅力的に映る。TPPに根強い人気があるのも、人口8.2億人、GDP27.4兆ドルの規模の経済ゆえに他ならない。これに対して、米国のTPPからの離脱は、その規模の利益を減ずることになる

他方、EUのように、構成国の一部が離脱し、これから分裂していくかもしれない経済はどうなるのか。この問題についてはすでに本誌105号である程度触れたが、当然、分裂の結果生まれる規模の小さな経済は、分裂以前に存在していた規模の大きな経済より効率が悪くなり、コスト高になる。したがって、今後の世界経済が、これまでの統合と異なって「分裂」に向かうとすれば、その分、世界経済の効率は落ちることになるだろう。

こうした観点からみると、先般のフランス大統領選挙で、分裂ではなく統合派が勝利したことは、EUの自由貿易派の勝利を示すものとして喜ばしい。これが逆にルペン氏が当選していたら、と考えるとぞっとする。これは、何も保護貿易主義反対という単なるイデオロギーの立場から言っているわけではない。生産性のより高い経済体制をフランス国民が賢明にも選び取った、という点を共に喜びたいだけのことである。